

ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、米ドル買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年10月16日～2025年4月14日

第179期	決算日：2024年11月12日	
第180期	決算日：2024年12月12日	
第181期	決算日：2025年1月14日	
第182期	決算日：2025年2月12日	
第183期	決算日：2025年3月12日	
第184期	決算日：2025年4月14日	
第184期末 (2025年4月14日)	基準価額	10,312円
	純資産総額	943百万円
第179期～ 第184期	騰落率	△4.8%
	分配金合計	150円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

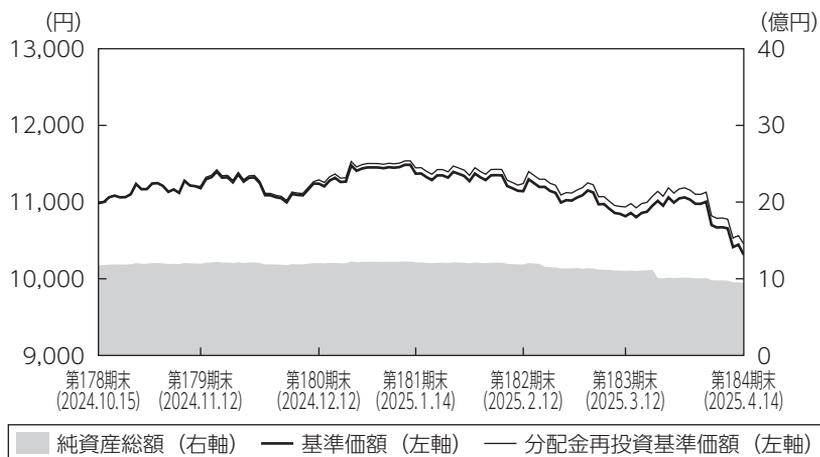
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第179期首： 10,986円
 第184期末： 10,312円
 (既払分配金150円)
 騰落率： △4.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス」(以下、「サブデット・ファンド」)を通じて、世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資することを目指しました。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資を行いました。ハイブリッド証券市場が下落したことに加え、円高米ドル安となったことから基準価額(税引前分配金再投資ベース)は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第179期～第184期 (2024年10月16日 ～2025年4月14日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	64円	
(投信会社)	(24)	(0.218)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.338)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	64	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

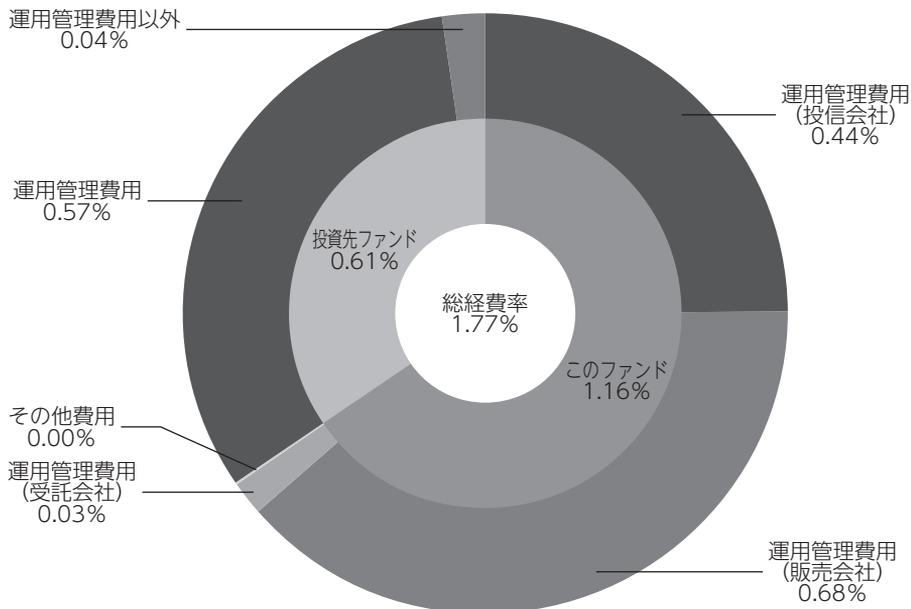
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

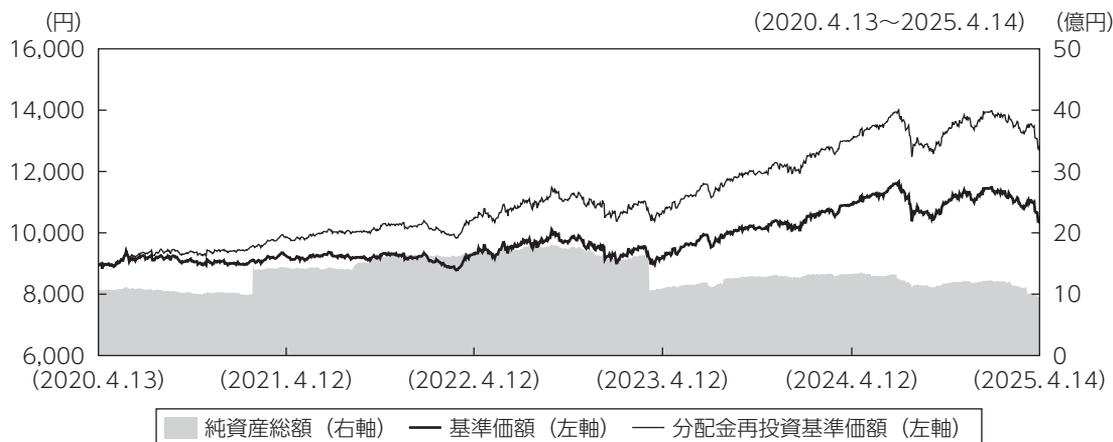
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年4月13日 期首	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日	2024年4月12日 決算日	2025年4月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,946	9,244	9,328	9,233	10,938	10,312
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	600	475	300	300	300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.4	6.3	2.1	22.0	△3.1
純資産総額 (百万円)	1,068	1,430	1,690	1,097	1,330	943

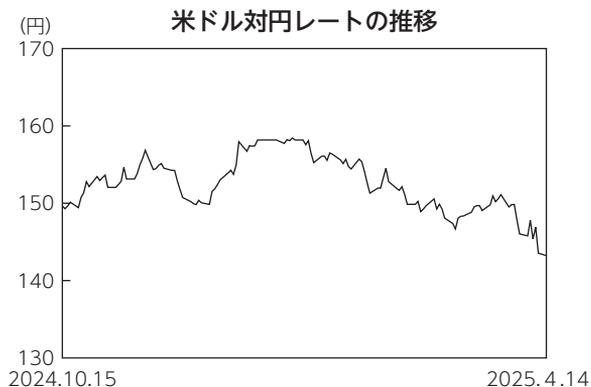
(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

ハイブリッド証券市場は下落しました。トランプ政権の保護貿易的な政策方針を背景にインフレの懸念が高まり一時的に下落する局面もありましたが、期初から3月末にかけて、底堅いマクロ環境下、投資家のリスク選好姿勢が継続したことから、概ね堅調に推移しました。4月初、トランプ政権による追加関税の発表を受け、株式やコモディティなどのリスク資産とともにハイブリッド証券の価格は大幅に下落しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りはゼロ%近辺で始まり、当期末にかけて概ね上昇傾向で推移しました。日銀は2025年1月に政策金利を0.25%から0.50%に引き上げました。

米ドルは円に対して下落しました。期の前半は、日米の金利差や大統領選でのトランプ氏の再選を受け市場で景気拡大期待が高まったこと等を背景に、米ドルは円に対して上昇しました。期の後半は、日銀が1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定したことで日米金利差が縮小したこと、4月初のトランプ政権による追加関税発表を受け米国の景気後退懸念が高まったこと等を背景に、米ドルは円に対して大きく下落しました。

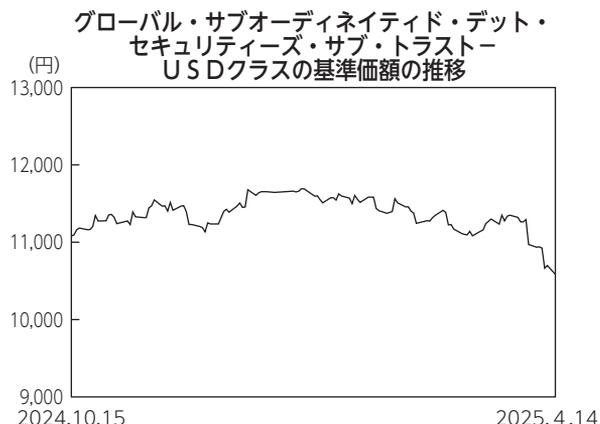


ポートフォリオについて

●当ファンド

引き続き、サブデット・ファンドを高位に組み入れました。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス
ポートフォリオの構成については、債券種別では期限付劣後債を中心としつつ、優先証券、普通社債、永久劣後債も組み入れました。地域別では、米国、英国、フランスなどにおけるナショナル・チャンピオン（国を代表する金融機関）である上位行を選好しました。欧州銘柄については、ナショナル・チャンピオンの中でも資本の充実した金融機関を選別し組み入れました。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2024年10月16日 ～2024年11月12日	2024年11月13日 ～2024年12月12日	2024年12月13日 ～2025年1月14日	2025年1月15日 ～2025年2月12日	2025年2月13日 ～2025年3月12日	2025年3月13日 ～2025年4月14日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.22%	0.22%	0.22%	0.22%	0.23%	0.24%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	5,228円	5,275円	5,325円	5,373円	5,422円	5,466円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイブリッド証券市場や資金動向などを考慮しながら、安定した収益の確保を目指し、サブデット・ファンドを高位に組み入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しながら、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続する方針です。

●グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス
グローバル経済の先行き不透明感が高まる中、銀行セクターについては、預金残高が足元で安定的に推移していることや健全な自己資本比率等がプラス材料となる一方で、市場のボラティリティの上昇等に留意しています。引き続き、米国、英国、フランスなどのナショナル・チャンピオンである上位行を中心に組み入れます。また、流動性の維持を重視して市場の不確実性に対応する方針です。

●国内短期公社債マザーファンド

日銀は2025年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内短期公社債マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

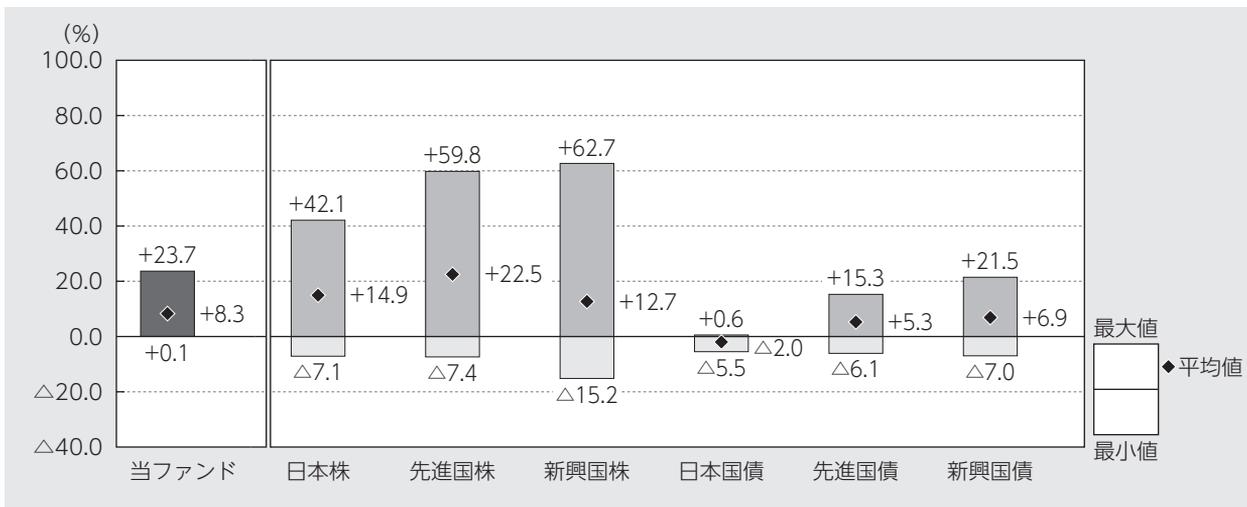
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年11月16日から2027年10月12日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース	投資信託証券。
	グローバル・サブ オーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・ サブ・トラストー USDクラス	主に世界の金融機関が発行する劣後債および普通社債等に投資を行います。
	国内短期公社債 マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、米ドル買いの為替取引[*]を行います。</p> <p>ケイマン諸島籍外国投資信託 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス（以下、「サブデット・ファンド」といいます。）円建受益証券 国内証券投資信託（親投資信託） 国内短期公社債マザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、サブデット・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>[*]外国投資信託の投資顧問会社は、為替取引が実行不可能または外国投資信託に重大な影響を与える可能性があるかと判断した場合には、その裁量で為替取引の全部またはその一部を実施しない場合があります。また、外国投資信託の投資顧問会社は、その裁量により、為替取引などのヘッジ手段を活用し、外国投資信託におけるリスクを軽減させる対応を行う場合があります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年4月～2025年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年4月14日現在）

◆組入ファンド等

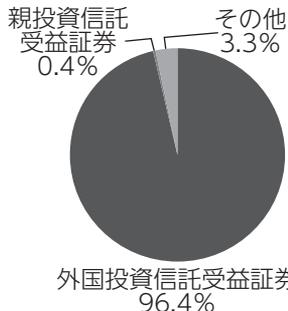
（組入ファンド数：2ファンド）

	第184期末
	2025年4月14日
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス	96.4%
国内短期公社債マザーファンド	0.4
その他	3.3

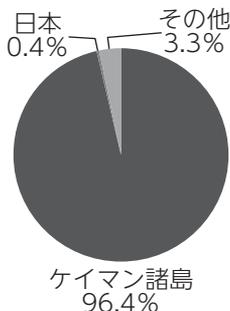
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

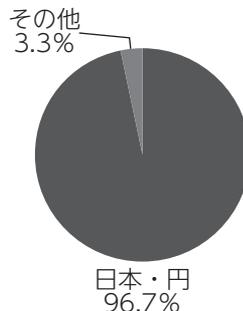
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

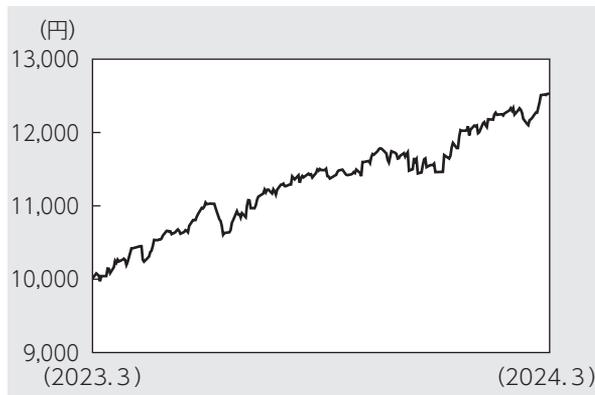
項目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2024年11月12日	2024年12月12日	2025年1月14日	2025年2月12日	2025年3月12日	2025年4月14日
純資産総額	1,196,248,971円	1,204,021,975円	1,212,113,081円	1,187,349,433円	1,102,909,719円	943,809,590円
受益権総口数	1,069,875,659口	1,071,153,250口	1,066,092,913口	1,065,627,829口	1,019,785,563口	915,253,796口
1万口当たり基準価額	11,181円	11,240円	11,370円	11,142円	10,815円	10,312円

（注）当作成期間（第179期～第184期）中における追加設定元本額は3,606,852円、同解約元本額は159,055,814円です。

組入ファンドの概要

[グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス] (計算期間 2023年4月1日～2024年3月31日)

◆基準価額の推移



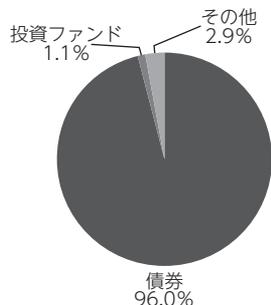
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CREDIT AGRICOL 4.375% 03/17/25	アメリカ・ドル	3.7%
BNP PARIBAS 4.375% 05/12/26	アメリカ・ドル	3.3
COOPERATIEVE RA 3.75% 07/21/26	アメリカ・ドル	3.0
CLOVERIE PLC ZURI V/R 06/24/46	アメリカ・ドル	2.6
BARCLAYS PLC 5.2% 05/12/26	アメリカ・ドル	2.5
SOCIETE GENERAL 4.25% 08/19/26	アメリカ・ドル	2.5
ASSICURAZION V/R 10/27/47/EUR/	ユーロ	2.4
ABN AMRO BANK N 4.75% 07/28/25	アメリカ・ドル	2.3
TORONTO-DOMINION V/R 10/31/82	アメリカ・ドル	2.3
WESTPAC BANKING C V/R 11/23/31	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	103銘柄	

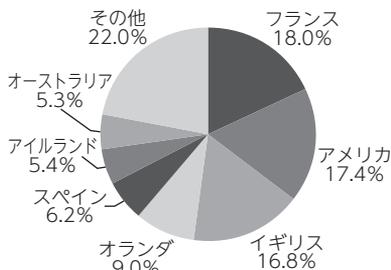
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

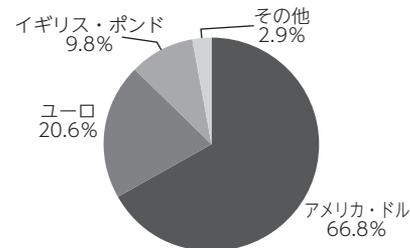
◆資産別配分



◆国別配分



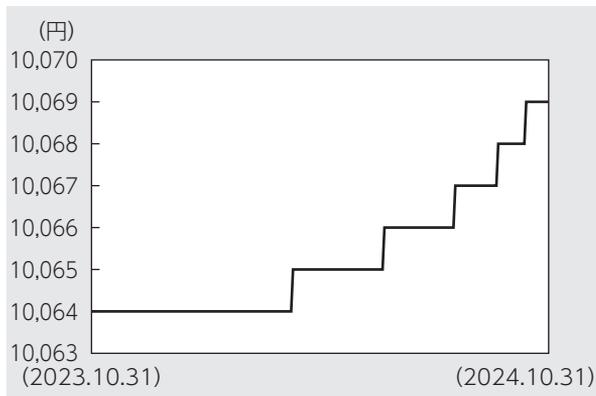
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラスの計算期間のものであり、また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) V/R: 変動利付債
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注8) 「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」の個別クラスとなっております。
- (注9) 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」において、原則として債券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行っています。
- (注10) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内短期公社債マザーファンド】（計算期間 2023年11月1日～2024年10月31日）

◆基準価額の推移



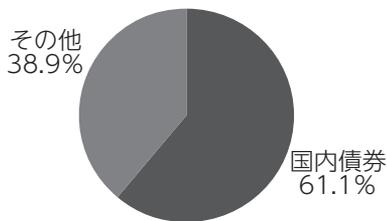
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 4 3回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	30.6%
4 5 2回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	30.5
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	2銘柄	

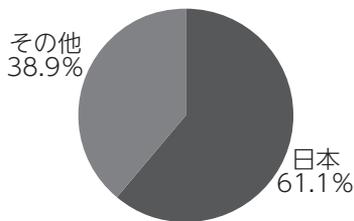
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

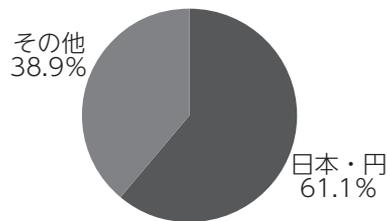
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので
 (注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

